

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第4項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2024年12月20日

【四半期会計期間】 第45期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 株式会社プロトコーポレーション

【英訳名】 PROTO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 神谷健司

【本店の所在の場所】 名古屋市中区葵一丁目23番14号

【電話番号】 052(934)2000

【事務連絡者氏名】 執行役員 鈴木毅人

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区葵一丁目23番14号

【電話番号】 052(934)2000

【事務連絡者氏名】 執行役員 鈴木毅人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、2024年10月18日付の「特別調査委員会設置及び2025年3月期第2四半期決算発表延期に関するお知らせ」で公表いたしました通り、当社元社員が2016年頃より架空取引（役務提供の裏付けが確認できないままに取引先等と送受金がなされている取引）を行い、当社において一定の規模で取引先に対する架空の売上及び売上原価が計上されている疑い（以下「本件事案」といいます。）があることが判明いたしました。本件事案を受け、当社は同日付で外部の有識者のみで構成する特別調査委員会を設置し、調査を進めてまいりました。

当社は、2024年12月10日に受領した特別調査委員会の調査報告書を踏まえ、過去に提出済みの有価証券報告書等に記載されている連結財務諸表及び財務諸表並びに四半期連結財務諸表で対象となる部分について訂正、及びその他、必要と認められる修正を行いました。なお、訂正に際しては、過年度において重要性の観点から訂正を行っていなかった事項の訂正も併せて行っております。

これらの決算訂正により、当社が2022年11月14日に提出いたしました第45期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)に係る四半期報告書の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

四半期レビュー報告書

3 【訂正箇所】

訂正箇所は____を付して表示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第44期 第2四半期 連結累計期間	第45期 第2四半期 連結累計期間	第44期
会計期間		自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高	(百万円)	26,133	49,686	57,244
経常利益	(百万円)	3,133	3,560	6,525
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	3,545	2,309	5,822
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	3,784	2,100	5,561
純資産額	(百万円)	39,058	41,768	40,132
総資産額	(百万円)	52,762	60,625	54,371
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	88.26	57.46	144.91
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	74.0	68.5	73.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	830	165	4,425
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,937	2,947	1,565
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	513	444	1,547
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	23,743	23,283	25,939

回次		第44期 第2四半期 連結会計期間	第45期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	31.83	23.17

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 第45期第2四半期連結累計期間における売上高の大幅な増加は、コスミック流通産業株式会社及びコスミックGCシステム株式会社を連結の範囲に含めたことに伴う事業領域の拡大等によるものであります。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

また、主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

（コマース）

第1四半期連結会計期間において、コスミック流通産業株式会社及びコスミックGCシステム株式会社の全株式を取得し、連結の範囲に含めております。

（その他）

当第2四半期連結会計期間において、沖縄バスケットボール株式会社の株式を取得し、同社及び同社の子会社である沖縄アリーナ株式会社及び沖縄スポーツアカデミー株式会社を連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している以下の主要なリスクが発生しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結累計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

商品券・ギフト券等の売買に対する法的規制について

当社グループでは、コスミック流通産業株式会社及びコスミックGCシステム株式会社において商品券・ギフト券等の販売業を行っており、金券の売買に係る古物商許可を受けております。当該古物商許可につきましては、偽りその他不正の手段により許可を受けていた場合等、古物営業法第6条に定められた事由のいずれかに該当する場合には、許可が取り消しとなります。当社グループでは、こうした許可の取り消し事由はこれまで発生しておらず、今後におきましても、法令違反等により許可が取り消しとなることのないよう努めてまいりますが、万一、許可が取り消しとなった場合、当社グループ全体の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結累計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染状況が小康状態で推移し、経済活動の制限が徐々に解除され、国内景気は回復基調にあります。一方で、資源価格の高騰や円安の進行に伴う生活必需品の値上げ、各国の金融引き締め政策による経済減速やロシアによるウクライナ侵攻の長期化等により、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

こうした経済環境の中、当社グループの主要顧客であるモビリティ業界におきましては、半導体不足の影響により、新車販売台数が前年実績を下回る水準で推移いたしました。また、中古車登録台数についても、新型コロナウイルスの感染リスクを回避するための移動手段として高い需要がある一方、新車販売台数の減少による影響を受け、前年を下回る水準で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループにおきましては、多様化するユーザーニーズや今後の市場環境を踏まえて策定した「中期経営計画（2023年3月期～2025年3月期）」に基づき、当社が保有する各種データとAI技術を駆使することで、モビリティ領域のDX化に寄与する新商品・サービスの開発・提供に取り組んでまいりました。加えて、中古車、整備、新車の各領域におけるシェアの更なる拡大を通じて、モビリティ領域のプラットフォームを構築するとともに、同プラットフォームを軸とするデータサービスの展開を推進しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

a . 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産は60,625百万円となり、前連結会計年度末と比較して、6,253百万円の増加となりました。資産、負債及び純資産の状況につきましては、次のとおりであります。

資産

流動資産につきましては、コスミック流通産業株式会社及びコスミックGCシステム株式会社の株式取得対価の支払い並びに沖縄バスケットボール株式会社の株式取得対価の支払いに伴う現金及び預金の減少があった一方、コスミック流通産業株式会社及びコスミックGCシステム株式会社の子会社化に伴う棚卸資産の増加などから、40,245百万円となり、前連結会計年度末と比較して、2,639百万円の増加となりました。

固定資産につきましては、コスミック流通産業株式会社及び沖縄バスケットボール株式会社の株式取得に係るのれんを計上したことなどから、20,380百万円となり、前連結会計年度末と比較して、3,614百万円の増加となりました。

負債

流動負債につきましては、コスミック流通産業株式会社及びコスミックGCシステム株式会社の子会社化に伴い短期借入金が増加したことなどから、17,357百万円となり、前連結会計年度末と比較して、4,211百万円の増加となりました。

固定負債につきましては、コスミック流通産業株式会社及びコスミックGCシステム株式会社の子会社化に伴い長期借入金が増加したことなどから、1,500百万円となり、前連結会計年度末と比較して、406百万円の増加となりました。

純資産

剰余金の配当が703百万円発生した一方、親会社株主に帰属する四半期純利益2,309百万円の計上により、純資産は41,768百万円となり、前連結会計年度末と比較して、1,635百万円の増加となりました。

b . 経営成績

当第2四半期連結累計期間の売上高は、49,686百万円（対前年同期比90.1%増）となりました。増収となった主な要因は、コスミック流通産業株式会社及びコスミックGCシステム株式会社を子会社化したことに伴う事業領域の拡大によるものであります。営業利益は、上記の増収及び「MOTOR GATE」を中心としたプラットフォーム事業におけるDX商品の提供が堅調に推移したこと等により、3,539百万円（対前年同期比17.9%増）となり、経常利益は、3,560百万円（対前年同期比13.6%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、前第1四半期連結累計期間において株式会社プロトメディカルケア(現 株式会社ハートメディカルケア)の株式譲渡に伴う関係会社株式売却益の計上があったことが影響し、2,309百万円（対前年同期比34.9%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間より、事業セグメントの区分方法及び名称を変更しております。前第2四半期連結累計期間の数値につきましては、変更後のセグメント区分に組み替えた後の数値となっております。詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

プラットフォーム

モビリティ業界No. 1のサービスプラットフォームの構築を目指し、各事業領域におけるシェアの拡大並びに顧客当たりの取引単価の維持・拡大に努めるとともに、モビリティ領域のDX化に寄与するサービスの強化に取り組んでまいりました。当第2四半期連結累計期間におきましては、中古車領域において「ゲーネット」のコンテンツ量最大化、「ゲーネット」のバックグラウンドシステムである「MOTOR GATE」の提供及び機能向上を通じた取引拠点数の拡大等に取り組んでまいりました。

整備領域においては「ゲーネットピット」におけるコンテンツの拡充を図り、在庫管理システム「MOTOR GATE PIT IN」の提供を通じて有料掲載工場数の拡大に取り組み、新車領域においては「DataLine SalesGuide」の拡販に取り組んでまいりました。

以上の結果、売上高は14,717百万円（対前年同期比5.0%増）、営業利益は4,297百万円（対前年同期比8.9%増）となりました。増収増益となった主な要因は、「MOTOR GATE」を中心としたプラットフォーム事業におけるDX商品の提供が堅調に推移したことによるものであります。

コマース

タイヤ・ホイール等の販売は、引き続き、主要取扱ブランドの販売強化に取り組むとともに、当社の「ゲーネット」、「ゲーネットピット」、「MOTOR GATEショッピング」等とのシナジーを追求することで販売機会の拡大に努めてまいりました。また、コスミック流通産業株式会社及びコスミックGCシステム株式会社の子会社化に伴い、商品券やギフト券等のチケット販売事業に新規進出しております。以上の結果、売上高は32,122百万円（対前年同期比216.7%増）、営業利益は55百万円（前年同期は184百万円の営業損失）となりました。

その他

前第3四半期連結会計期間に連結の範囲に含めた株式会社オニオンが寄与したことに加え、当第2四半期連結会計期間に沖縄バスケットボール株式会社の株式を取得し、同社及び同社の子会社である沖縄アリーナ株式会社及び沖縄スポーツアカデミー株式会社を連結の範囲に含めております。

一方で前第1四半期連結会計期間において株式会社プロトメディカルケア(現 株式会社ハートメディカルケア)の株式譲渡を行ったことなどにより、売上高は2,846百万円（対前年同期比44.4%増）、営業利益は161百万円（対前年同期比36.7%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物につきましては、前連結会計年度末と比較して、2,655百万円減少し、23,283百万円となりました。現金及び現金同等物が減少した主な要因につきましては、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、タイヤ・ホイール販売事業における商品在庫の増加に伴う棚卸資産の増加が3,062百万円、法人税等の支払額又は還付額が1,693百万円となった一方、税金等調整前四半期純利益3,565百万円、支出を伴わない減価償却費及びのれん償却額の合計が714百万円発生したことなどから、165百万円の支出(前年同期は830百万円の収入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形・無形固定資産の取得による支出が956百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が1,262百万円発生したことなどから、2,947百万円の支出(前年同期は1,937百万円の収入)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出が122百万円、配当金の支払が703百万円発生した一方、短期借入金による収入が1,300百万円発生したことなどから、444百万円の収入(前年同期は513百万円の支出)となりました。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費は、132百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

第1四半期連結会計期間において、コスミック流通産業株式会社及びコスミックGCシステム株式会社の全株式を取得し連結の範囲に含めたことに加えて、当第2四半期連結会計期間に沖縄バスケットボール株式会社の株式を取得し、同社及び同社の子会社である沖縄アリーナ株式会社及び沖縄スポーツアカデミー株式会社を連結の範囲に含めたことなどにより、当社グループの従業員数は、前連結会計年度末と比較して、118名の増加となりました。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

生産実績

当第2四半期連結累計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
プラットフォーム	2,866	115.9
その他	620	1,384.0
合計	3,486	138.4

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 生産実績については、プラットフォーム、その他における外注費を表示しております。コマースについては、生産実績がありませんので、記載していません。
3 前第3四半期連結会計期間において、その他セグメントの生産実績に著しい変動がありました。これは、株式会社オニオンを連結の範囲に含めたことによるものであります。

受注実績

受注後売上計上までの期間が概ね1ヶ月以内であるため、記載を省略しております。

販売実績

当第2四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
プラットフォーム	14,717	105.0
メディア	11,892	105.6
サービス	2,825	102.3
コマース	32,122	316.7
物品販売	12,868	126.9
チケット販売	19,253	
その他	2,846	144.4
合計	49,686	190.1

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 プラットフォームのメディアについては、主にウェブサイト及び情報誌への広告掲載料であります。また、サービスについては、主に法人向けデータ提供料であります。コマースの物品販売については、主に中古車輸出、タイヤ・ホイール等の販売に係る売上が含まれております。また、チケット販売については、各種金券類及びギフト券の販売に係る売上が含まれております。
 3 第1四半期連結会計期間において、コマースの販売実績に著しい変動がありました。これは、コスミック流通産業株式会社及びコスミックGCシステム株式会社を連結の範囲に含めたことにより、チケット販売の実績が新たに発生したことによるものであります。

(7) 主要な設備

主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第2四半期連結累計期間に著しい変動があったものは、次のとおりであります。

(新設)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	完了年月	投資総額 (百万円)
提出会社	プロトEASTビル (名古屋市中区)	全社管理業務	本社施設	2022年9月	259

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	123,600,000
計	123,600,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	41,925,300	41,925,300	東京証券取引所 (プライム市場) 名古屋証券取引所 (プレミアム市場)	完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式(単元株式数は100株)であります。
計	41,925,300	41,925,300		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日		41,925,300		1,849		2,036

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社夢現	愛知県名古屋市中区新栄2丁目2番7号	13,614	33.87
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	4,802	11.94
JPLLC CLIENT ASSETS-SK J (常任代理人 シティバンク、エヌ・ エイ東京支店)	FOUR CHASE METROTECH CENTER BROOKLYN, NY 11245 (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	1,908	4.74
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	1,395	3.47
JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決 済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5 JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15番1号 品川イ ンターシティA棟)	1,137	2.82
CLEARSTREAM BANKING S.A. (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	42, AVENUE JF KENNEDY, L-1855 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	1,007	2.50
横山 博一	愛知県名古屋市中区千種区	892	2.21
横山 順弘	愛知県名古屋市中区守山区	718	1.78
東京紙パルプ交易株式会社	東京都中央区京橋3丁目14番6号	620	1.54
RE FUND 107-CLIENT AC (常任代理人 シティバンク、エヌ・ エイ東京支店)	MINISTRIES COMPLEX ALMURQAB AREA KUWAIT KW 13001 (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	600	1.49
計		26,696	66.41

(注) 上記のほか当社所有の自己株式1,729,997株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,729,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,167,500	401,675	
単元未満株式	普通株式 27,900		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	41,925,300		
総株主の議決権		401,675	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式97株が含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社プロトコーポレーション	名古屋市中区葵 一丁目23番14号	1,729,900		1,729,900	4.12
計		1,729,900		1,729,900	4.12

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,159	23,528
受取手形及び売掛金	5,582	4,971
棚卸資産	¹ 4,208	¹ 8,559
その他	1,662	3,191
貸倒引当金	7	6
流動資産合計	<u>37,605</u>	<u>40,245</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	² 5,433	² 5,824
土地	² 4,588	² 4,721
その他(純額)	723	728
有形固定資産合計	<u>10,744</u>	<u>11,274</u>
無形固定資産		
のれん	547	2,632
その他	1,295	1,433
無形固定資産合計	<u>1,842</u>	<u>4,065</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	2,343	2,596
その他	2,014	2,658
貸倒引当金	178	215
投資その他の資産合計	<u>4,178</u>	<u>5,039</u>
固定資産合計	<u>16,766</u>	<u>20,380</u>
資産合計	<u>54,371</u>	<u>60,625</u>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,636	2,955
短期借入金	^{2,3} 2,550	^{2,3} 5,350
1年内返済予定の長期借入金	² 224	² 196
未払費用	2,386	2,687
未払法人税等	1,538	1,482
契約負債	1,847	2,706
賞与引当金	165	303
商品保証引当金	18	17
災害損失引当金	41	
その他	1,737	1,657
流動負債合計	13,145	17,357
固定負債		
長期借入金	² 230	² 568
役員退職慰労引当金	238	247
退職給付に係る負債	91	122
資産除去債務	281	337
その他	251	224
固定負債合計	1,093	1,500
負債合計	14,239	18,857
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,849	1,849
資本剰余金	2,058	2,058
利益剰余金	36,856	38,474
自己株式	1,279	1,279
株主資本合計	39,485	41,103
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	610	431
為替換算調整勘定	0	12
その他の包括利益累計額合計	611	419
非支配株主持分	35	245
純資産合計	40,132	41,768
負債純資産合計	54,371	60,625

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	26,133	49,686
売上原価	14,199	36,450
売上総利益	11,933	13,236
販売費及び一般管理費	8,931	9,697
営業利益	3,002	3,539
営業外収益		
受取利息及び配当金	3	4
持分法による投資利益		1
為替差益	181	74
その他	24	28
営業外収益合計	209	108
営業外費用		
支払利息	5	8
投資事業組合運用損	17	22
デリバティブ評価損	24	8
貸倒引当金繰入額	14	39
その他	17	7
営業外費用合計	78	86
経常利益	3,133	3,560
特別利益		
固定資産売却益	9	0
関係会社株式売却益	2,146	
負ののれん発生益		11
その他	478	
特別利益合計	2,633	12
特別損失		
固定資産除売却損	1	7
特別損失合計	1	7
税金等調整前四半期純利益	5,766	3,565
法人税、住民税及び事業税	1,547	1,483
法人税等調整額	672	210
法人税等合計	2,219	1,273
四半期純利益	3,546	2,292
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失()	1	17
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,545	2,309

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	3,546	2,292
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	568	179
為替換算調整勘定	330	12
その他の包括利益合計	237	191
四半期包括利益	3,784	2,100
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,782	2,117
非支配株主に係る四半期包括利益	1	17

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,766	3,565
減価償却費	434	470
のれん償却額	183	244
負ののれん発生益		11
契約負債の増減額(は減少)	1,661	858
貸倒引当金の増減額(は減少)	19	35
賞与引当金の増減額(は減少)	122	116
商品保証引当金の増減額(は減少)	4	0
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3	9
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	11	11
災害損失引当金の増減額(は減少)		41
受取利息及び受取配当金	3	4
支払利息	5	8
為替差損益(は益)	3	6
持分法による投資損益(は益)		1
投資事業組合運用損益(は益)	17	22
デリバティブ評価損益(は益)	24	8
固定資産除売却損益(は益)	8	7
関係会社株式売却損益(は益)	2,146	
売上債権の増減額(は増加)	351	206
棚卸資産の増減額(は増加)	1,539	3,062
仕入債務の増減額(は減少)	150	137
未払費用の増減額(は減少)	134	219
その他	2,554	848
小計	1,923	1,531
利息及び配当金の受取額	2	4
利息の支払額	5	8
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	1,090	1,693
営業活動によるキャッシュ・フロー	830	165

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	274	728
有形固定資産の売却による収入	11	0
無形固定資産の取得による支出	331	228
長期前払費用の取得による支出	14	8
投資有価証券の取得による支出	99	500
出資金の払込による支出	249	161
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		1,262
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2,854	
その他	40	58
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,937	2,947
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	200	1,300
長期借入金の返済による支出	167	122
配当金の支払額	501	703
リース債務の返済による支出	44	41
その他	0	11
財務活動によるキャッシュ・フロー	513	444
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	12
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,258	2,655
現金及び現金同等物の期首残高	21,485	25,939
現金及び現金同等物の四半期末残高	23,743	23,283

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、コスミック流通産業株式会社及びコスミックGCシステム株式会社の株式を新たに取得したため、両社を連結の範囲に含めております。

なお、当該連結の範囲の変更は、第1四半期連結会計期間の属する連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与えることが確実であると認められ、当該影響の概要は、連結貸借対照表の総資産の増加及び連結損益計算書の売上高等の増加であります。

当第2四半期連結会計期間より、沖縄バスケットボール株式会社の株式を新たに取得したため、同社と同社の子会社である沖縄アリーナ株式会社及び沖縄スポーツアカデミー株式会社を連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来に渡って適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(株式会社プロトコーポレーションにおいて不正に計上された売上高及び売上原価の修正処理)

当社において、2024年5月に一部の取引について売掛金の回収遅延が発生しました。社内調査の結果、当該取引を担当していた当社元社員が架空取引(役務提供の裏付けが確認できないままに取引先等と送受金がなされている取引。以下「本件不正取引」という。)を行い、特定の取引先に対する架空の売上高及び売上原価が計上されている疑いがあることが判明しました。

これを受けて、当社は、2024年10月18日付で当社と利害関係を有さない弁護士及び公認会計士からなる特別調査委員会を設置し、本件不正取引の全容の解明、同種又は類似事案の存否、連結財務諸表等への影響等について更に調査を行い、2024年12月10日付で特別調査委員会から調査報告書を受領しております。

特別調査委員会による調査の結果、一部の取引において、当社の牽制機能に不備があったことにより、取引の実在性が当社で十分に検証されないまま取引先等と送受金がなされ、その結果、2014年8月から2024年3月までの期間において架空の売上高1,795百万円及び架空の売上原価1,951百万円がそれぞれ計上されていたことが判明しました。当社は、当該取引により不正に計上された売上高及び売上原価の修正が必要であると判断し、過年度の有価証券報告書等の訂正報告書を2024年12月20日に提出しました。

当該修正により、2023年3月期第2四半期の四半期連結財務諸表においては、実在性を確認できない売上高76百万円及び売上原価97百万円を取り消し、長期未収入金を投資その他の資産「その他」に計上するとともに、同債権に対する貸倒引当金繰入額39百万円を営業外費用に計上しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 棚卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
商品及び製品	4,045百万円	8,378百万円
仕掛品	128百万円	141百万円
原材料及び貯蔵品	34百万円	40百万円
合計	4,208百万円	8,559百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
建物及び構築物	591百万円	575百万円
土地	267百万円	267百万円
合計	859百万円	842百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
短期借入金	983百万円	1,000百万円
1年内返済予定の長期借入金	134百万円	89百万円
長期借入金	122百万円	91百万円
合計	1,240百万円	1,180百万円

3 当座貸越契約

当社の連結子会社である株式会社オートウェイ、株式会社グーネットエクスチェンジ、株式会社タイヤワールド館ベスト、コスミック流通産業株式会社、株式会社オニオンにおいて、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
当座貸越極度額	7,000百万円	8,950百万円
借入実行残高	2,550百万円	5,350百万円
差引額	4,450百万円	3,600百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
役員報酬及び給料手当	2,792百万円	2,962百万円
役員退職慰労引当金繰入額	9百万円	9百万円
賞与引当金繰入額	164百万円	159百万円
退職給付費用	7百万円	6百万円
広告宣伝費	2,411百万円	2,541百万円
貸倒引当金繰入額	9百万円	2百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月 30 日)
現金及び預金	23,963百万円	23,528百万円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金等	220百万円	245百万円
現金及び現金同等物	23,743百万円	23,283百万円

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間(自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月 30 日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年 5 月 13 日 取締役会	普通株式	501	12.50	2021年 3 月 31 日	2021年 6 月 8 日	利益剰余金

2 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年 10 月 29 日 取締役会	普通株式	703	17.50	2021年 9 月 30 日	2021年 11 月 19 日	利益剰余金

3 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2021年 7 月 14 日開催の取締役会決議に基づき、2021年 8 月 13 日付けで、譲渡制限付株式報酬として自己株式 36,300 株の処分を行っております。この結果、当第 2 四半期連結累計期間において、その他資本剰余金が 22 百万円増加、自己株式が 26 百万円減少し、当第 2 四半期連結会計期間末においてその他資本剰余金が 22 百万円、自己株式が 1,279 百万円となっております。

当第 2 四半期連結累計期間(自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月 30 日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年 5 月 13 日 取締役会	普通株式	703	17.50	2022年 3 月 31 日	2022年 6 月 8 日	利益剰余金

2 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年 10 月 31 日 取締役会	普通株式	703	17.50	2022年 9 月 30 日	2022年 11 月 21 日	利益剰余金

3 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	プラット フォーム	コマー ス	計				
売上高							
メディア	11,258		11,258	—	11,258		11,258
サービス	2,762		2,762	—	2,762		2,762
物品販売		10,141	10,141	—	10,141		10,141
チケット販売				—	—		
その他			—	1,645	1,645		1,645
顧客との契約から 生じる収益	14,020	10,141	24,162	1,645	25,807		25,807
その他の収益(注)4			—	325	325		325
外部顧客への売上高	14,020	10,141	24,162	1,971	26,133		26,133
セグメント間の内部 売上高又は振替高	15	0	15	784	800	800	
計	14,036	10,141	24,177	2,755	26,933	800	26,133
セグメント利益	3,945	184	3,761	254	4,015	1,013	3,002

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主な事業はBPO(ビジネスプロセスアウトソーシング)事業であります。

2 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去4百万円、全社費用 1,018百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく賃貸収入等であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	プラット フォーム	コマース	計				
売上高							
メディア	11,892		11,892	—	11,892		11,892
サービス	2,825		2,825	—	2,825		2,825
物品販売		12,868	12,868	—	12,868		12,868
チケット販売		19,253	19,253	—	19,253		19,253
その他			—	2,769	2,769		2,769
顧客との契約から 生じる収益	14,717	32,122	46,840	2,769	49,609		49,609
その他の収益(注)4			—	76	76		76
外部顧客への売上高	14,717	32,122	46,840	2,846	49,686		49,686
セグメント間の内部 売上高又は振替高	29	0	29	999	1,029	1,029	
計	14,747	32,122	46,869	3,845	50,715	1,029	49,686
セグメント利益	4,297	55	4,353	161	4,514	975	3,539

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主な事業はBPO(ビジネスプロセスアウトソーシング)事業であります。

2 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去 23百万円、全社費用 951百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく賃貸収入等であります。

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期連結会計期間において、コスミック流通産業株式会社及びコスミックGCシステム株式会社の株式を取得し連結の範囲に含めたことで、「コマース」のセグメント資産が前連結会計年度末と比較して、3,898百万円増加しております。

当第2四半期連結会計期間において、沖縄バスケットボール株式会社の株式を取得し、同社及び同社の子会社である沖縄アリーナ株式会社及び沖縄スポーツアカデミー株式会社を連結の範囲に含めたことで、「その他」のセグメント資産が前連結会計年度末と比較して、2,725百万円増加しております。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、現状の組織体制をよりの確に反映するため、報告セグメントを従来の「自動車関連情報」「生活関連情報」「不動産」から、「プラットフォーム」「コマース」に変更しております。また、これに伴い、顧客との契約から生じる収益を分解した情報を従来の「広告関連」「情報・サービス」「物品販売」「その他」から、「メディア」「サービス」「物品販売」「チケット販売」「その他」に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報等については変更後の区分により作成したものを記載しております。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「コマース」セグメントにおいて、第1四半期連結会計期間にコスミック流通産業株式会社の株式を取得し連結の範囲に含めました。なお、当該事象によるのれんの増加額は1,082百万円であります。

「その他」セグメントにおいて、当第2四半期連結会計期間に沖縄バスケットボール株式会社の株式を取得し、同社及び同社の子会社である沖縄アリーナ株式会社及び沖縄スポーツアカデミー株式会社を連結の範囲に含めました。なお、当該事象によるのれんの増加額は1,247百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

「コマース」セグメントにおいて、第1四半期連結会計期間にコスミックGCシステム株式会社の株式を取得し連結の範囲に含めました。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、11百万円であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

名称	事業の内容
沖縄バスケットボール株式会社	琉球ゴールデンキングスの運営
沖縄アリーナ株式会社	沖縄アリーナの運営
沖縄スポーツアカデミー株式会社	スポーツスクールの運営

企業結合を行った理由

当社連結子会社である株式会社プロトソリューションは、クルマ情報メディア「ゲーネット沖縄」や不動産情報メディア「ゲーホーム」、シェアサイクル事業「CYCY」など、沖縄県のお客様の生活に役立つサービスの運営に従事しております。一方、沖縄バスケットボール株式会社は沖縄県を本拠地とするプロバスケットボールチーム「琉球ゴールデンキングス」の運営会社として発足し、「沖縄をもっと元気に！」を活動理念とし、エンターテインメントビジネスを通じてお客様に感動を届け、より良い地域社会の実現を目指しております。

今回の株式の取得によって、株式会社プロトソリューションが培ってきたメディア運営事業のノウハウと沖縄バスケットボール株式会社が培ってきた「琉球ゴールデンキングス」のブランド力及びスポーツビジネスのノウハウとの融合を図る事により、さらなるブランドの強化並びに顧客層の拡大、またエンターテインメントビジネスの機会創出等、お互いのシナジーを最大化することができると判断したため、同社の株式を取得しました。

企業結合日

2022年7月1日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

変更はありません。

取得した議決権比率

沖縄バスケットボール株式会社 52.68%

取得企業を決定するに至った主な根拠

株式会社プロトソリューションが現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2022年7月1日から2022年9月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

沖縄バスケットボール株式会社

取得の対価(現金) 1,500百万円

取得原価 1,500百万円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 11百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん金額

1,247百万円

発生原因

取得原価が企業結合時の時価純資産額を上回ったことによるものであります。

償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益	88円26銭	57円46銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	3,545	2,309
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	3,545	2,309
普通株式の期中平均株式数(千株)	40,169	40,195

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

(剰余金の配当)

第45期(2022年4月1日から2023年3月31日まで)中間配当について、2022年10月31日開催の取締役会において、2022年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 703百万円

1株当たりの金額 17.5円

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2022年11月21日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年12月20日

株式会社プロトコーポレーション
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 北 尚 史

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉 浦 章 裕

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社プロトコーポレーションの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社プロトコーポレーション及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して、2022年11月14日に四半期レビュー報告書を提出しているが、当該訂正に伴い、訂正後の四半期連結財務諸表に対して本四半期レビュー報告書を提出する。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。